



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社  
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 村田 弘行  
(氏名) 齋藤 淳夫  
配当支払開始予定日

TEL 028-650-7777  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,355	7.8	1,676	11.4	1,711	13.3	941	17.9
23年3月期	27,235	23.2	1,504	70.3	1,510	76.9	798	70.2

(注) 包括利益 24年3月期 941百万円 (17.9%) 23年3月期 798百万円 (70.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	98.15	—	8.8	6.8	5.7
23年3月期	83.27	—	8.0	6.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,387	11,037	43.5	1,150.61
23年3月期	24,790	10,287	41.5	1,072.46

(参考) 自己資本 24年3月期 11,037百万円 23年3月期 10,287百万円

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,662	△31	△535	5,418
23年3月期	986	△263	618	3,322

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	191	24.0	1.9
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	287	30.6	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 1. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. 平成24年3月期の期末配当3,000円には、東京証券取引所市場一部指定記念配当1,000円が含まれております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	1.5	850	3.7	860	3.1	510	10.6	53.17
通期	31,500	7.3	1,810	8.0	1,850	8.1	1,050	11.6	109.46

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,274,400 株	23年3月期	10,274,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	682,000 株	23年3月期	682,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,592,400 株	23年3月期	9,592,400 株

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,729	10.0	877	13.7	1,122	26.1	695	32.8
23年3月期	14,303	23.0	771	670.9	890	302.6	524	440.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.54	—
23年3月期	54.64	—

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期	18,276		9,838	53.8			1,025.63	
23年3月期	19,013		9,334	49.1			973.10	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,838百万円 23年3月期 9,334百万円

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.7	440	1.9	740	9.5	540	10.9	56.29
通期	16,500	4.9	890	1.5	1,200	7.0	770	10.8	80.27

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災及びそれに伴って発生した原発事故による影響を受けたものの、経済活動は当初予想より早い段階で正常化に向かいましたが、円高やタイの洪水による被害など景気先行きの不透明感が高まることとなりました。

住宅業界においては、原発事故により省エネや創エネなど環境に配慮した住宅が注目され、政府施策においても優遇金利策フラット35Sや住宅エコポイント等が再開されることとなりましたが、住宅着工数は景気先行きに対する懸念から小幅な伸びに止まっております。

このような状況の中、当社グループは不動産販売においては、各種キャンペーンやイベントを効果的に開催するなど販売強化に取り組んでまいりました。建築材料販売につきましてはグループの新築住宅の販売が好調であったことや外注生産品の内製化によって収益性の改善が進み、不動産賃貸につきましては営業の強化と管理費の削減等の取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は293億55百万円（前期比7.8%増）、営業利益は16億76百万円（前期比11.4%増）、経常利益は17億11百万円（前期比13.3%増）、当期純利益は9億41百万円（前期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、前期に拡大した営業エリア（栃木県北、茨城県南）を始めとして全社で地域に密着した営業を一層推進するとともに各種キャンペーン（東証1部上場記念、太陽光発電ECO）の実施や「完成現場見学会」等のイベントを効果的に開催するなど販売強化に取り組んでまいりました。また販売拠点の効率化と強化を目的に、需要の低迷が予想される郡山支店（福島県郡山市）を廃止し、重点エリアである栃木県の県北エリアに黒磯支店（那須塩原市）を開設いたしました。これらの取り組みによって当期の販売数は前期比84棟増の895棟となりました。

中古住宅販売では、オープンハウスの開催など販売促進に取り組んでまいりましたが、金融円滑化法の施行等の影響で競売物件が減少傾向にあるなど販売物件の確保に遅れが生じたことで、当期の販売棟数は前期比で1棟減少し171棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は270億12百万円（前期比7.6%増）となり、セグメント利益は13億93百万円（前期比5.7%増）となりました。

#### ② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、グループの新築住宅の販売が好調であったこと等でほぼフル生産となったことや一部外注で行っていたプレカット加工を全量内製化したことで収益性の改善が進みました。また主材料の集材材価格が円高や住宅着工が伸び悩んだこと等を要因として値下がり基調で推移しました。

この結果、建築材料販売の売上高は20億08百万円（前期比9.0%増）となり、セグメント利益は87百万円（前期比428.1%増）となりました。

#### ③ 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、賃貸オフィス等の実需が低迷する中、ターゲットを絞り込んだ営業活動を展開するとともに、管理費の削減に取り組んでまいりました。また、時間貸駐車場では競合分析をきめ細かく行うなどの取り組みを行ってまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は3億34百万円（前期比19.6%増）となり、セグメント利益は2億31百万円（前期比32.1%増）となりました。

### 次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は、経済の先行き不安による購買意欲の低下の懸念など依然不透明感が強いものの、不動産販売では、新規エリアにおいて営業基盤の強化に向けた取組により順調に受注活動を展開していることや、フラット35Sなど住宅需要の喚起政策の効果が期待できることから、売上高の拡大を見通しております。

また、建築材料販売においては、足下の受注が好調を維持していることや、材料価格が一時の高止まりから値下がりへ転じており、引き続き順調に推移すると見通しております。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高315億00百万円（前期比7.3%増）、営業利益18億10百万円（前期比8.0%増）、経常利益18億50百万円（前期比8.1%増）、当期純利益10億50百万円（前期比11.6%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加して253億87百万円となりました。これは主に、資産効率の向上と財務体質の強化を目的に完成在庫の適正管理に取り組んだ結果、新築住宅の完成済み在庫が前期比19億08百万円減少する一方で資金の回収が進み現金及び預金が前期比20億98百万円増加したことが要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少して143億50百万円となりました。これは主に、期末における工事代金の未払いが増加したものの、前期末に東日本大震災の影響で物件の引き渡し翌期（平成24年3月期）にずれ込んだため決済資金の一部が前受金として処理されていたものが当期に減少したことや長期借入金の返済が進んだことが要因です。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加して110億37百万円となりました。これは配当が1億91百万円あった一方で、当期純利益9億41百万円の獲得があったことによります。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となりました。

b. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ20億95百万円増加し、54億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億62百万円（前期比16億75百万円増）となりました。これは主に、完成物件の在庫管理を厳格に行ったことでたな卸資産が減少したことや、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前期比2億32百万円減）となりました。これは主に、月極駐車場用地(宇都宮市)を売却する一方で、群馬県高崎市に事業用地を取得したことなど、有形固定資産が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億35百万円（前期は6億18百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金は、事業用地の取得で増加したものの、約定返済が進んだこと及び配当金の支払があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	41.5	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	16.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	12.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	4.2	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う予定であります。

この方針に基づき、当期（第21期）の1株当たり配当額は、普通配当2,000円に、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当1,000円を加えた3,000円とさせていただきます。また、次期（第22期）の1株当たり配当額につきましては、20円（平成24年4月1日付株式分割（1：100）後の額。分割前に換算すると2,000円）を予定しております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸から構成され、平成24年3月期において、不動産販売が連結売上高の92.0%を占めております。不動産販売は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等ですが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が61.0%（平成24年3月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・牛久市他)が26.3%、群馬県(太田市他)が11.1%、千葉県(柏市他)が0.5%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想し得ない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことでもあります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 自然災害等について

大規模自然災害等の発生時には、営業拠点等の事業用資産の損害や戸建住宅等の商品の損害等の修復費用の発生、人的・物的損害やライフライン・社会インフラの障害による営業拠点又はサイトにおける事業の停止や遅滞、商品の補修や工事・材料の納入遅延等による商品の完成時期や引渡時期の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 財政状態、経営成績について

### ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売では、プロジェクト案件ごとに用地取得、開発費用及び建物建築に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開発に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成24年3月期の有利子負債残高110億81百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### イ. 固定資産及び販売用不動産の価値下落リスク

当社グループは、北関東エリアを営業基盤に不動産の取得、開発、販売及び賃貸等の事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、保有している固定資産の減損或いは販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、新たな対応費用の発生や所管官庁の審査期間等の長期化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期間及び取消事由等が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける主要な許認可等及びその有効期間・取消事由等は次表のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号・有効期間	規制法令	許認可等の取消事由等
宅地建物取引業者免許	グランディハウス(株)	国土交通大臣(3)第5942号 平成21年10月21日～平成26年10月20日	宅地建物取引業法	第65条、第66条、第67条
	茨城グランディハウス(株)	茨城県知事(1)第6548号 平成19年12月1日～平成24年11月30日		
	群馬グランディハウス(株)	群馬県知事(1)第6860号 平成19年12月12日～平成24年12月11日		
	(株)中古住宅情報館	国土交通大臣(1)第8039号 平成22年9月1日～平成27年8月31日		
建設業許可	グランディハウス(株)	栃木県知事許可(特-19)第22719号 平成20年2月1日～平成25年1月31日	建設業法	第28条、第29条、第29条の2
	茨城グランディハウス(株)	茨城県知事許可(般-19)第32248号 平成20年3月6日～平成25年3月5日		
	群馬グランディハウス(株)	群馬県知事許可(般-19)第21806号 平成20年2月29日～平成25年2月27日		
建築士事務所登録	グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 栃木県知事登録Aハ第2430号 平成23年11月28日～平成28年11月27日	建築士法	第26条
		一級建築士事務所登録 栃木県知事登録Aロ第2694号 平成23年1月4日～平成28年1月3日		
	茨城グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 茨城県知事登録第A3316号 平成20年3月6日～平成25年3月5日		
	群馬グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 群馬県知事登録第4164号 平成19年11月30日～平成24年11月29日		
	(株)中古住宅情報館	二級建築士事務所登録 栃木県知事登録Bイ第4320号 平成24年4月25日～平成29年4月24日		
	ゼネラルリブテック(株)	二級建築士事務所登録 栃木県知事登録B第4467号 平成23年3月1日～平成28年2月29日		

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。

中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制としており、当社は栃木県を中心として千葉県及び福島県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2) 建築材料販売

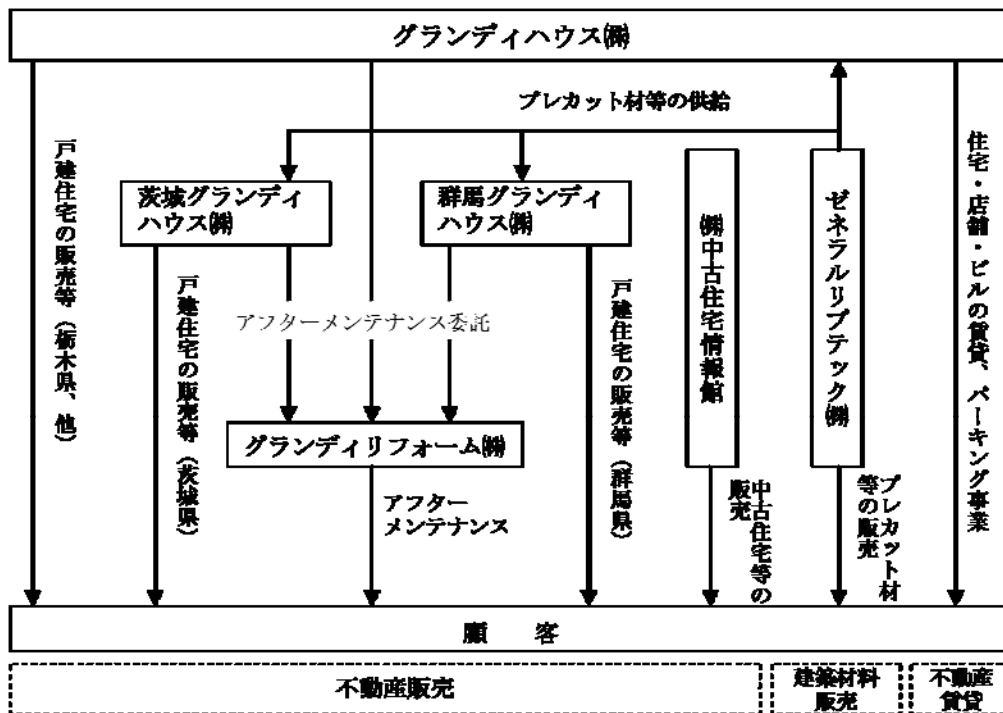
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築材料・部材等の販売事業を行っております。

(3) 不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図] (平成24年3月31日現在)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で持続可能な成長を目指しており、「売上高」及び「経常利益」を成長性と収益力を示す指標として重視しております。具体的には、中期の販売目標として新築住宅1,000棟（平成24年3月実績895棟）、中古住宅300棟（同171棟）を掲げるとともに収益力を高め、企業価値の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、少子化による人口減少や雇用環境の改善が進まない中で、厳しい状況が続くものと予想されますが、持続的な成長を続けるために次の課題に取り組んでまいります。

##### ① コア事業を一層強化して持続的な成長を目指す。

新築住宅販売を中心とする不動産販売事業をコアの事業として経営資源を重点的に投入しつつ持続的な成長の中で企業価値を高めいく方針です。

新築住宅は既存エリアでのシェアのアップを図りつつ、営業エリアの拡大を徐々に進める戦略の中で、すでに平成23年3月期までに茨城県北部を除く主要なエリアに営業拠点の設置を完了しております。今期（平成25年3月期）は各エリアにおいて営業基盤の一層の深耕・強化を図ってまいります。

今期は、中期目標として新築住宅1,000棟の販売を掲げて計画の2年目に当たりますが、順調に推移していることから本目標の達成を目指します。

##### ② 中古住宅事業を拡大し新築住宅事業との2本柱とする。

人口減少社会に入り住宅市場は厳しい状況にありますが、中古住宅の取引量は相対的に大きく伸びると予想されています。政府は流通を促進するための環境整備を進め中古住宅の市場規模を2020年（平成32年）までに倍増（20兆円）する方針を打ち出しています（平成22年6月18日閣議決定）。中古住宅の流通事業は子会社において栃木県エリアを中心に展開しておりますが、収益の第二の柱に位置付け、新築住宅で培ったノウハウと信用力を活かして、新築住宅事業を展開する北関東エリアに営業エリアの拡大を図り、中期目標として300棟の販売を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期的な目標として新築住宅1,000棟、中古住宅300棟の販売を掲げ、コア事業（不動産販売）をより強化することで持続的な成長を目指しております。新築住宅では平成23年3月期までに北関東の主要なエリアに営業拠点の設置を完了し、中古住宅では栃木県外に初進出した群馬県太田市周辺を新たな営業エリアとしました。各拠点を補強するために新たな支店の配置や状況に応じた支店等の統廃合を進め、地域に密着した営業を一層推進してまいります。また、中期目標に掲げる販売棟数を達成するために必要な営業社員など人的な補強と、安定的な仕入・販売体制の構築に取り組んでまいります。財務面では、資産効率の一層の向上を図るため完成在庫の管理をさらに強化し、安定的な財務体質を構築してまいり所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの取扱う商品及びサービスは一般の個人を主な対象としておりますので、当社の役員が当社と商品等の取引を希望する場合があります（例：自宅の購入や建築）。この場合、一般顧客との取引と同水準の適正な利益を確保できる価格（一般顧客向の販売価格が設定されている商品等（例：建売住宅）については当該価格。その他の商品等（例：注文住宅など）については適正な積算価格や正式な鑑定評価に基づいて決定した価格）で行うことを取引の条件とし、事前に取締役会の承認を得て取引を行っております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	5,429,022
受取手形及び売掛金	361,281	413,072
販売用不動産	※1 7,882,003	※1, ※2 5,821,893
未成工事支出金	13,705	7,944
仕掛販売用不動産	※1 2,735,458	※1 3,483,184
商品及び製品	153,664	196,056
原材料及び貯蔵品	102,930	81,906
繰延税金資産	113,279	109,368
その他	265,375	239,215
貸倒引当金	△4,644	△3,258
流動資産合計	14,954,041	15,778,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,462,351	※1 4,432,171
減価償却累計額	△1,086,215	△1,226,027
建物及び構築物(純額)	3,376,135	3,206,144
機械装置及び運搬具	16,171	16,171
減価償却累計額	△6,631	△9,580
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	6,590
工具、器具及び備品	267,915	271,469
減価償却累計額	△198,401	△219,394
工具、器具及び備品(純額)	69,514	52,074
土地	※1 5,983,797	※1, ※2 5,938,230
リース資産	199,782	224,892
減価償却累計額	△26,439	△59,448
リース資産(純額)	173,342	165,443
建設仮勘定	—	6,431
有形固定資産合計	9,612,329	9,374,914
無形固定資産	70,440	67,050
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	41,451
繰延税金資産	55,951	90,827
その他	85,846	64,917
貸倒引当金	△44,480	△44,812
投資その他の資産合計	153,221	167,385
固定資産合計	9,835,991	9,609,350
資産合計	24,790,033	25,387,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,844,310
短期借入金	※1 8,441,540	※1 8,484,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 810,483	※1 578,262
リース債務	38,028	43,956
未払法人税等	436,186	460,705
完成工事補償引当金	48,866	51,215
災害損失引当金	74,498	—
その他	829,871	695,275
流動負債合計	12,205,746	12,158,355
固定負債		
長期借入金	※1 1,913,014	※1 1,798,255
リース債務	162,542	146,013
退職給付引当金	138,241	179,679
その他	83,064	68,343
固定負債合計	2,296,861	2,192,290
負債合計	14,502,607	14,350,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	7,106,226
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	10,287,425	11,037,110
純資産合計	10,287,425	11,037,110
負債純資産合計	24,790,033	25,387,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,235,499	29,355,644
売上原価	22,275,958	24,112,298
売上総利益	4,959,540	5,243,345
販売費及び一般管理費	※1 3,454,894	※1 3,567,228
営業利益	1,504,646	1,676,117
営業外収益		
受取利息	457	626
受取配当金	56	63
業務受託手数料	134,386	126,317
受取事務手数料	114,159	119,083
その他	26,357	29,168
営業外収益合計	275,417	275,260
営業外費用		
支払利息	232,769	212,275
シンジケートローン手数料	22,494	22,812
その他	14,580	5,007
営業外費用合計	269,844	240,094
経常利益	1,510,218	1,711,283
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 27,864
災害損失引当金戻入額	—	9,211
特別利益合計	—	37,075
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,005	※3 18,920
減損損失	—	※4 52,766
災害による損失	※5 99,921	※5 7,768
特別損失合計	108,927	79,455
税金等調整前当期純利益	1,401,291	1,668,903
法人税、住民税及び事業税	634,936	758,336
法人税等調整額	△32,445	△30,965
法人税等合計	602,490	727,370
少数株主損益調整前当期純利益	798,800	941,533
当期純利益	798,800	941,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798,800	941,533
包括利益	798,800	941,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,800	941,533
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,749,588	6,356,541
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	798,800	941,533
当期変動額合計	606,952	749,685
当期末残高	6,356,541	7,106,226
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△351,780	△351,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△351,780	△351,780
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,680,472	10,287,425
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	798,800	941,533
当期変動額合計	606,952	749,685
当期末残高	10,287,425	11,037,110
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,680,472	10,287,425
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	798,800	941,533
当期変動額合計	606,952	749,685
当期末残高	10,287,425	11,037,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,401,291	1,668,903
減価償却費	204,853	227,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,913	41,438
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,782	2,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,850	△1,054
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	74,498	△74,498
受取利息及び受取配当金	△514	△690
支払利息	232,769	212,275
減損損失	—	52,766
固定資産除却損	9,005	18,920
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,034	△54,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408,349	1,336,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,018	318,038
その他	423,007	△119,020
小計	1,744,054	3,601,166
利息及び配当金の受取額	514	690
利息の支払額	△233,785	△205,940
法人税等の支払額	△523,908	△733,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,874	2,662,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△248,030	△185,067
有形固定資産の売却による収入	—	156,691
無形固定資産の取得による支出	△17,184	△8,717
貸付けによる支出	△450	△3,600
貸付金の回収による収入	8,680	7,304
その他の支出	△9,216	△16,690
その他の収入	2,868	18,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,331	△31,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	612,910	43,090
長期借入れによる収入	1,380,000	988,000
長期借入金の返済による支出	△1,156,501	△1,334,980
配当金の支払額	△191,691	△191,192
リース債務の返済による支出	△25,821	△40,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,896	△535,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342,439	2,095,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,548	※ 3,322,987
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,322,987	※ 5,418,522



- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)中古住宅情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株) 株式会社中古住宅情報館は、平成22年7月1日付で株式会社住みかえ情報館から商号を変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>ニ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度以降に見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>

(7) 会計方針の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,517,598千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,901,209</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,970,519</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,522,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,911,931</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,577,055千円及び仕掛販売用不動産が671,390千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,517,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,594,398</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">143,600千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">934,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,250</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,517,598千円	仕掛販売用不動産	1,901,209	建物	2,970,519	土地	5,522,605	計	14,911,931	短期借入金	7,517,650千円	1年内返済予定の長期借入金	563,719	長期借入金	1,513,029	計	9,594,398	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	934,750	差引額	715,250	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,901,380千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,658,211</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,875,636</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,386,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822,159</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,311,238千円及び仕掛販売用不動産が1,257,765千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,405,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,374</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,377,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,203,105</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地39,728千円について、所有目的を販売目的に変更したため、販売用不動産に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">672,100千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">881,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,300</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,901,380千円	仕掛販売用不動産	2,658,211	建物	2,875,636	土地	5,386,932	計	14,822,159	短期借入金	7,405,800千円	1年内返済予定の長期借入金	419,374	長期借入金	1,377,931	計	9,203,105	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	881,700	差引額	1,268,300
販売用不動産	4,517,598千円																																																
仕掛販売用不動産	1,901,209																																																
建物	2,970,519																																																
土地	5,522,605																																																
計	14,911,931																																																
短期借入金	7,517,650千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	563,719																																																
長期借入金	1,513,029																																																
計	9,594,398																																																
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																
借入実行残高	934,750																																																
差引額	715,250																																																
販売用不動産	3,901,380千円																																																
仕掛販売用不動産	2,658,211																																																
建物	2,875,636																																																
土地	5,386,932																																																
計	14,822,159																																																
短期借入金	7,405,800千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	419,374																																																
長期借入金	1,377,931																																																
計	9,203,105																																																
当座貸越極度額	2,150,000千円																																																
借入実行残高	881,700																																																
差引額	1,268,300																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">393,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">327,830</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,668,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,552</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,005</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産補修費</td> <td style="text-align: right;">21,901千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,921</td> </tr> </table>	広告宣伝費	393,243千円	役員報酬	327,830	給与手当	1,668,195	退職給付費用	27,431	減価償却費	77,552	建物及び構築物	7,298千円	その他	1,706	計	9,005	たな卸資産補修費	21,901千円	災害損失引当金繰入額	74,498	その他	3,522	計	99,921	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">396,045千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">295,630</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,821,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,871</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,864</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,072千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,920</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>栃木県小山市</td> <td>24,833</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県小山市</td> <td>23,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として販売目的に用途変更した資産及び遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、販売目的に用途変更した資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額52,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、販売目的に用途変更した資産の回収可能価額は売却予定価額により評価し、遊休資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>※5. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産補修費</td> <td style="text-align: right;">7,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,768</td> </tr> </table>	広告宣伝費	396,045千円	役員報酬	295,630	給与手当	1,821,691	退職給付費用	30,917	減価償却費	86,871	機械装置及び運搬具	697千円	土地	27,167	計	27,864	建物及び構築物	14,072千円	その他	4,848	計	18,920	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県宇都宮市	4,180	遊休資産	建物	栃木県小山市	24,833	販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県小山市	23,752	たな卸資産補修費	7,768千円	計	7,768
広告宣伝費	393,243千円																																																																		
役員報酬	327,830																																																																		
給与手当	1,668,195																																																																		
退職給付費用	27,431																																																																		
減価償却費	77,552																																																																		
建物及び構築物	7,298千円																																																																		
その他	1,706																																																																		
計	9,005																																																																		
たな卸資産補修費	21,901千円																																																																		
災害損失引当金繰入額	74,498																																																																		
その他	3,522																																																																		
計	99,921																																																																		
広告宣伝費	396,045千円																																																																		
役員報酬	295,630																																																																		
給与手当	1,821,691																																																																		
退職給付費用	30,917																																																																		
減価償却費	86,871																																																																		
機械装置及び運搬具	697千円																																																																		
土地	27,167																																																																		
計	27,864																																																																		
建物及び構築物	14,072千円																																																																		
その他	4,848																																																																		
計	18,920																																																																		
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																
販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県宇都宮市	4,180																																																																
遊休資産	建物	栃木県小山市	24,833																																																																
販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県小山市	23,752																																																																
たな卸資産補修費	7,768千円																																																																		
計	7,768																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	利益剰余金	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,330,987	現金及び預金勘定 5,429,022
預入期間が3か月を超える定期積金 <u>△8,000</u>	預入期間が3か月を超える定期積金 <u>△10,500</u>
現金及び現金同等物 <u>3,322,987</u>	現金及び現金同等物 <u>5,418,522</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	138,241	179,679

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	42,782	51,264

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">17,154</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,232</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,880</td></tr> <tr><td>  連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,544</td></tr> <tr><td>  完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20,320</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">30,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>208,742</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△39,511</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,231</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">113,279</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">55,951</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	56,232	未払事業税	37,880	連結会社取引未実現利益	46,544	完成工事補償引当金	20,320	その他	30,611	繰延税金資産小計	<u>208,742</u>	評価性引当額	<u>△39,511</u>	繰延税金資産合計	169,231	うち、「流動資産」計上額	113,279	うち、「投資その他の資産」計上額	55,951	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">34,928</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,085</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,542</td></tr> <tr><td>  連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,730</td></tr> <tr><td>  完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">19,593</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">34,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>225,244</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△25,047</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">200,196</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">109,368</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">90,827</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減損損失	34,928	退職給付引当金	64,085	未払事業税	36,542	連結会社取引未実現利益	35,730	完成工事補償引当金	19,593	その他	34,363	繰延税金資産小計	<u>225,244</u>	評価性引当額	<u>△25,047</u>	繰延税金資産合計	200,196	うち、「流動資産」計上額	109,368	うち、「投資その他の資産」計上額	90,827
繰延税金資産																																																	
固定資産減損損失	17,154																																																
退職給付引当金	56,232																																																
未払事業税	37,880																																																
連結会社取引未実現利益	46,544																																																
完成工事補償引当金	20,320																																																
その他	30,611																																																
繰延税金資産小計	<u>208,742</u>																																																
評価性引当額	<u>△39,511</u>																																																
繰延税金資産合計	169,231																																																
うち、「流動資産」計上額	113,279																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	55,951																																																
繰延税金資産																																																	
固定資産減損損失	34,928																																																
退職給付引当金	64,085																																																
未払事業税	36,542																																																
連結会社取引未実現利益	35,730																																																
完成工事補償引当金	19,593																																																
その他	34,363																																																
繰延税金資産小計	<u>225,244</u>																																																
評価性引当額	<u>△25,047</u>																																																
繰延税金資産合計	200,196																																																
うち、「流動資産」計上額	109,368																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	90,827																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	△0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>  修正</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0	修正		住民税均等割	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>																				
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割	0.9																																																
評価性引当額の増減	△0.4																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>																																																
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0																																																
修正																																																	
住民税均等割	0.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,970千円減少し法人税等調整額が16,970千円増加しております。</p>																																																

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,112,497	1,843,269	279,732	27,235,499	—	27,235,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	2,050,150	115,145	2,165,396	△2,165,396	—
計	25,112,597	3,893,420	394,878	29,400,895	△2,165,396	27,235,499
セグメント利益	1,317,986	16,513	175,197	1,509,697	520	1,510,218
セグメント資産	16,528,629	1,077,687	5,045,557	22,651,874	2,138,158	24,790,033
セグメント負債	13,411,701	890,920	387,639	14,690,261	△187,654	14,502,607
その他の項目						
減価償却費	129,241	20,319	55,292	204,853	—	204,853
受取利息	393	869	—	1,262	△805	457
支払利息	218,836	7,303	7,435	233,575	△805	232,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,944	167,571	140	444,655	—	444,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,138,158千円は、セグメント間の債権の相殺消去△186,790千円、セグメント間の未実現利益消去△17,312千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,342,261千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
  - (4) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	27,012,575	2,008,389	334,679	29,355,644	—	29,355,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,810,962	112,217	1,923,179	△1,923,179	—
計	27,012,575	3,819,351	446,896	31,278,824	△1,923,179	29,355,644
セグメント利益	1,393,033	87,204	231,516	1,711,754	△471	1,711,283
セグメント資産	15,524,724	1,795,965	4,817,974	22,138,665	3,249,092	25,387,757
セグメント負債	13,529,574	941,127	142,205	14,612,908	△262,261	14,350,646
その他の項目						
減価償却費	140,413	31,952	54,969	227,335	—	227,335
受取利息	673	29	—	703	△76	626
支払利息	202,900	5,789	3,661	212,351	△76	212,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,637	590,912	—	802,549	△586,192	216,357

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,249,092千円は、セグメント間の債権の相殺消去△261,730千円、セグメント間の未実現利益消去△14,834千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,525,658千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計	調整額	合計
減損損失	48,586	—	4,180	52,766	—	52,766

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	酒井國男	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.33	リフォーム工事	リフォーム工事	10,980	—	—
役員の近親者	鈴木崇史	—	—	会社員	—	建物請負工事	建物請負工事	14,252	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物請負工事については、一般顧客等と同様の条件によっております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,072円46銭	1株当たり純資産額	1,150円61銭
1株当たり当期純利益金額	83円27銭	1株当たり当期純利益金額	98円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		当社は、なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 107,245円59銭

1株当たり当期純利益金額 8,327円43銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	798,800	941,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,800	941,533
普通株式の期中平均株式数(株)	9,592,400	9,592,400

(重要な後発事象)

平成24年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 10,171,656株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,080,384	3,179,623
売掛金	18,448	16,832
販売用不動産	※1, ※6 4,899,902	※1, ※2, ※6 3,231,649
未成工事支出金	6,872	6,445
仕掛販売用不動産	※1 1,943,974	※1 2,303,006
原材料及び貯蔵品	17,314	16,699
前渡金	42,809	87,818
前払費用	41,702	33,394
未収入金	※5 67,559	※5 643,847
短期貸付金	180,000	—
繰延税金資産	32,414	26,920
その他	6,068	5,104
貸倒引当金	△218	△578
流動資産合計	9,337,234	9,550,764
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 4,140,991	※1 3,964,291
減価償却累計額	△950,950	△1,027,084
建物(純額)	3,190,041	2,937,206
構築物	181,325	161,576
減価償却累計額	△114,201	△109,935
構築物(純額)	67,124	51,640
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	△4,909	△4,954
車両運搬具(純額)	261	216
工具、器具及び備品	210,014	215,518
減価償却累計額	△169,489	△182,133
工具、器具及び備品(純額)	40,525	33,385
土地	※1 5,810,412	※1, ※2 5,104,304
リース資産	70,002	89,814
減価償却累計額	△17,169	△31,197
リース資産(純額)	52,832	58,616
有形固定資産合計	9,161,196	8,185,370
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,132	3,153
ソフトウェア	28,668	30,887
無形固定資産合計	38,209	40,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	1,902	1,802
長期前払費用	31,955	25,016
繰延税金資産	46,148	77,641
その他	11,361	10,251
投資その他の資産合計	476,367	499,711
固定資産合計	9,675,773	8,725,531
資産合計	19,013,007	18,276,296
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 950,355	※5 1,018,535
短期借入金	※1 5,529,830	※1 4,863,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 665,606	※1 408,298
リース債務	13,251	17,411
未払金	11,180	15,364
未払費用	85,556	104,303
未払法人税等	223,392	238,501
未払消費税等	—	98,174
未成工事受入金	62,878	47,537
前受金	193,160	57,350
預り金	80,929	125,219
完成工事補償引当金	7,723	8,550
災害損失引当金	67,771	—
その他	5,838	5,288
流動負債合計	7,897,474	7,007,563
固定負債		
長期借入金	※1 1,558,308	※1 1,185,500
リース債務	41,877	43,790
退職給付引当金	114,117	143,147
その他	66,887	57,997
固定負債合計	1,781,189	1,430,435
負債合計	9,678,663	8,437,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,849,985	2,353,937
利益剰余金合計	5,403,460	5,907,412
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,334,344	9,838,296
純資産合計	9,334,344	9,838,296
負債純資産合計	19,013,007	18,276,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産売上高	13,915,351	15,289,049
不動産賃貸収入	388,478	440,496
売上高合計	14,303,829	15,729,546
売上原価		
不動産売上原価	11,415,545	12,658,841
不動産賃貸原価	188,409	180,933
売上原価合計	11,603,955	12,839,775
売上総利益	2,699,874	2,889,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	216,721	227,209
役員報酬	228,200	207,800
給料及び手当	911,945	994,239
法定福利費	135,256	151,393
福利厚生費	26,506	11,399
退職給付費用	21,018	22,798
リース料	15,082	8,890
車両費	12,745	13,919
交際費	22,328	23,933
通信費	13,304	12,423
租税公課	104,022	91,037
減価償却費	67,529	73,901
地代家賃	24,374	24,772
水道光熱費	18,518	16,058
貸倒引当金繰入額	64	359
完成工事補償引当金繰入額	1,650	827
その他	108,889	131,281
販売費及び一般管理費合計	1,928,156	2,012,247
営業利益	771,717	877,523
営業外収益		
受取利息	※1 7,716	※1 5,088
受取配当金	※1 150,032	※1 250,029
業務受託手数料	※1 76,445	※1 70,248
受取事務手数料	65,173	69,519
その他	8,040	12,806
営業外収益合計	307,407	407,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	156,074	134,998
シンジケートローン手数料	22,494	22,812
その他	10,253	4,707
営業外費用合計	188,821	162,518
経常利益	890,304	1,122,696
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 27,864
災害損失引当金戻入額	—	8,878
特別利益合計	—	36,743
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 29,003
固定資産除却損	※4 4,176	※4 10,637
減損損失	—	※5 52,766
災害による損失	※6 73,509	—
特別損失合計	77,686	92,407
税引前当期純利益	812,617	1,067,032
法人税、住民税及び事業税	307,885	397,231
法人税等調整額	△19,363	△25,999
法人税等合計	288,522	371,232
当期純利益	524,095	695,800

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金		
当期首残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,165	21,165
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,517,737	1,849,985
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	524,095	695,800
当期変動額合計	332,247	503,952
当期末残高	1,849,985	2,353,937
自己株式		
当期首残高	△351,780	△351,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△351,780	△351,780
株主資本合計		
当期首残高	9,002,097	9,334,344
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	524,095	695,800
当期変動額合計	332,247	503,952
当期末残高	9,334,344	9,838,296
純資産合計		
当期首残高	9,002,097	9,334,344
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	524,095	695,800
当期変動額合計	332,247	503,952
当期末残高	9,334,344	9,838,296



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度以降に見込まれる費用の見積額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>

(6) 会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,807,593千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,301,807</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,881,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,349,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,340,281</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が977,033千円及び仕掛販売用不動産が563,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,897,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,126</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830,954</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">137,200千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中古住宅情報館</td> <td style="text-align: right;">683,060千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">493,362</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,235,748</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">922,700</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,807,593千円	仕掛販売用不動産	1,301,807	建物	2,881,719	土地	5,349,162	計	12,340,281	短期借入金	4,897,700千円	1年内返済予定の長期借入金	542,126	長期借入金	1,391,128	計	6,830,954	(株)中古住宅情報館	683,060千円	ゼネラルリブテック(株)	493,362	茨城グランディハウス(株)	1,235,748	群馬グランディハウス(株)	922,700	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,198,726千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,664,479</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,676,906</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,552,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093,058</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が739,131千円及び仕掛販売用不動産が704,433千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,204,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,618</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,062,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,652,518</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地39,728千円について、所有目的を販売目的に変更したため、販売用不動産に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">396,400千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中古住宅情報館</td> <td style="text-align: right;">408,770千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">312,045</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,301,673</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,079,420</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,198,726千円	仕掛販売用不動産	1,664,479	建物	2,676,906	土地	4,552,947	計	11,093,058	短期借入金	4,204,700千円	1年内返済予定の長期借入金	385,618	長期借入金	1,062,200	計	5,652,518	(株)中古住宅情報館	408,770千円	ゼネラルリブテック(株)	312,045	茨城グランディハウス(株)	2,301,673	群馬グランディハウス(株)	1,079,420	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000
販売用不動産	2,807,593千円																																																																
仕掛販売用不動産	1,301,807																																																																
建物	2,881,719																																																																
土地	5,349,162																																																																
計	12,340,281																																																																
短期借入金	4,897,700千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	542,126																																																																
長期借入金	1,391,128																																																																
計	6,830,954																																																																
(株)中古住宅情報館	683,060千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	493,362																																																																
茨城グランディハウス(株)	1,235,748																																																																
群馬グランディハウス(株)	922,700																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	500,000																																																																
差引額	500,000																																																																
販売用不動産	2,198,726千円																																																																
仕掛販売用不動産	1,664,479																																																																
建物	2,676,906																																																																
土地	4,552,947																																																																
計	11,093,058																																																																
短期借入金	4,204,700千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	385,618																																																																
長期借入金	1,062,200																																																																
計	5,652,518																																																																
(株)中古住宅情報館	408,770千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	312,045																																																																
茨城グランディハウス(株)	2,301,673																																																																
群馬グランディハウス(株)	1,079,420																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	500,000																																																																
差引額	500,000																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">150,854千円</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,452,326千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	180,000千円	未収入金	13,889千円	流動負債		工事未払金	150,854千円	<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">608,995千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">170,770千円</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,295,371千円です。</p>	流動資産		未収入金	608,995千円	流動負債		工事未払金	170,770千円
流動資産																			
短期貸付金	180,000千円																		
未収入金	13,889千円																		
流動負債																			
工事未払金	150,854千円																		
流動資産																			
未収入金	608,995千円																		
流動負債																			
工事未払金	170,770千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	受取利息	7,493千円	受取配当金	150,000	業務受託手数料	13,645	建物	973千円	構築物	3,203	その他	—	計	4,176	<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,762千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">11,858</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,864</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,003</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,079千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,637</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>栃木県小山市</td> <td style="text-align: right;">24,833</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県小山市</td> <td style="text-align: right;">23,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として販売目的に用途変更した資産及び遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当事業年度末において、販売目的に用途変更した資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額52,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、販売目的に用途変更した資産の回収可能価額は売却予定価額により評価し、遊休資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	受取利息	4,762千円	受取配当金	250,000	業務受託手数料	11,858	車両運搬具	697千円	土地	27,167	計	27,864	建物	19,053千円	土地	8,931	その他	1,018	計	29,003	建物	5,079千円	構築物	5,485	その他	72	計	10,637	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県宇都宮市	4,180	遊休資産	建物	栃木県小山市	24,833	販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県小山市	23,752
受取利息	7,493千円																																																										
受取配当金	150,000																																																										
業務受託手数料	13,645																																																										
建物	973千円																																																										
構築物	3,203																																																										
その他	—																																																										
計	4,176																																																										
受取利息	4,762千円																																																										
受取配当金	250,000																																																										
業務受託手数料	11,858																																																										
車両運搬具	697千円																																																										
土地	27,167																																																										
計	27,864																																																										
建物	19,053千円																																																										
土地	8,931																																																										
その他	1,018																																																										
計	29,003																																																										
建物	5,079千円																																																										
構築物	5,485																																																										
その他	72																																																										
計	10,637																																																										
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																								
販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県宇都宮市	4,180																																																								
遊休資産	建物	栃木県小山市	24,833																																																								
販売目的に用途を変更した資産	土地	栃木県小山市	23,752																																																								

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産補修費 3,681千円 災害損失引当金繰入額 67,771 その他 2,057 <hr/> 計 73,509	6.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,148</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,940</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,563</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">32,414</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">46,148</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		固定資産減損損失	17,032	退職給付引当金	46,148	関係会社株式評価損	36,396	未払事業税	19,698	その他	13,664	小計	132,940	評価性引当額	△54,377	繰延税金資産合計	78,563	うち、「流動資産」計上額	32,414	うち、「投資その他の資産」計上額	46,148	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,645</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">31,841</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,295</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,562</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">26,920</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">77,641</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p>	繰延税金資産		固定資産減損損失	34,820	退職給付引当金	50,645	関係会社株式評価損	31,841	未払事業税	18,702	その他	19,285	小計	155,295	評価性引当額	△50,733	繰延税金資産合計	104,562	うち、「流動資産」計上額	26,920	うち、「投資その他の資産」計上額	77,641	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	住民税均等割	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8
繰延税金資産																																																																											
固定資産減損損失	17,032																																																																										
退職給付引当金	46,148																																																																										
関係会社株式評価損	36,396																																																																										
未払事業税	19,698																																																																										
その他	13,664																																																																										
小計	132,940																																																																										
評価性引当額	△54,377																																																																										
繰延税金資産合計	78,563																																																																										
うち、「流動資産」計上額	32,414																																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	46,148																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																										
住民税均等割	1.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																										
繰延税金資産																																																																											
固定資産減損損失	34,820																																																																										
退職給付引当金	50,645																																																																										
関係会社株式評価損	31,841																																																																										
未払事業税	18,702																																																																										
その他	19,285																																																																										
小計	155,295																																																																										
評価性引当額	△50,733																																																																										
繰延税金資産合計	104,562																																																																										
うち、「流動資産」計上額	26,920																																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	77,641																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																										



前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,824千円減少し法人税等調整額が11,824千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	973円10銭	1株当たり純資産額	1,025円63銭
1株当たり当期純利益金額	54円64銭	1株当たり当期純利益金額	72円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 97,309円79銭
- 1株当たり当期純利益金額 5,463円65銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	524,095	695,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,095	695,800
普通株式の期中平均株式数(株)	9,592,400	9,592,400

(重要な後発事象)

平成24年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 10,171,656株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響額は、当該箇所に記載しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項目	当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	731	86.7	19,156,419	86.0
	注文住宅	75	119.0	1,288,663	121.0
	土地	38	56.7	484,837	58.3
	小計	844	86.7	20,929,919	86.6
建築材料販売	プレカット製品	—	—	2,392,177	115.0
合計		844	86.7	23,322,097	88.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項目	当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	817	107.2	21,773,575	107.3	57	95.0	1,604,452	96.5
	注文住宅	73	115.9	1,246,698	114.0	17	89.5	254,363	89.1
	土地	45	84.9	569,642	81.4	1	25.0	10,000	20.2
	他の不動産	—	—	3,022,945	100.7	—	—	100,295	109.6
	その他	—	—	586,928	151.3	—	—	59,957	68.3
	小計	935	106.5	27,199,790	106.8	75	90.4	2,029,069	93.2
建築材料販売	建築材料	—	—	2,732,400	125.0	—	—	572,225	123.8
合計		935	106.5	29,932,190	108.2	75	90.4	2,601,294	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		件 数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	820	109.6	21,529,863	108.0
	注文住宅	75	119.0	1,288,663	121.0
	土 地	48	88.9	592,282	85.1
	他の不動産	—	—	3,002,377	98.1
	その他	—	—	599,389	165.5
	小計	943	109.0	27,012,575	107.6
建築材料販売	建築材料	—	—	2,008,389	109.0
不動産賃貸	賃貸収入			334,679	119.6
合計				29,355,644	107.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成23年3月期			平成24年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	427	10,801,183	43.0	463	11,880,557	44.0
		注文住宅	49	817,905	3.2	64	1,091,306	4.0
		土地	47	593,180	2.4	45	555,493	2.1
		他の不動産	—	2,555,002	10.1	—	2,472,156	9.2
		その他	—	274,100	1.1	—	474,824	1.7
		小計	523	15,041,371	59.8	572	16,474,339	61.0
	茨城県	戸建住宅	226	6,534,739	26.0	248	6,726,713	24.9
		注文住宅	8	132,227	0.5	7	111,608	0.4
		土地	4	46,686	0.2	1	12,288	0.0
		他の不動産	—	244,119	1.0	—	179,193	0.7
		その他	—	50,950	0.2	—	77,645	0.3
	小計	238	7,008,723	27.9	256	7,107,448	26.3	
	群馬県	戸建住宅	89	2,427,830	9.7	95	2,563,537	9.5
		注文住宅	6	114,882	0.5	2	39,684	0.1
		土地	2	39,800	0.1	2	24,500	0.1
		他の不動産	—	246,316	1.0	—	351,027	1.3
		その他	—	29,362	0.1	—	30,309	0.1
小計	97	2,858,191	11.4	99	3,009,059	11.1		
その他	戸建住宅	6	164,509	0.7	14	359,054	1.3	
	注文住宅	—	—	—	2	46,063	0.2	
	土地	1	16,000	0.1	—	—	—	
	他の不動産	—	15,976	0.1	—	—	—	
	その他	—	7,724	0.0	—	16,610	0.1	
小計	7	204,210	0.9	16	421,728	1.6		
不動産販売			865	25,112,497	100.0	943	27,012,575	100.0
不動産 賃貸	栃木県			226,117	80.8		276,281	82.6
	茨城県			31,956	11.4		33,633	10.0
	群馬県			21,658	7.8		24,764	7.4
	不動産賃貸			279,732	100.0		334,679	100.0